

政務活動報告書

議員名 土田百合子

実施した政務活動の内容	☒ 研修 ☐ 視察・調査 ☐ 陳情・要望	
実施日	令和 7 年 5 月 1 5 日（木）午前 1 3 時～午後 5 時～ 令和 7 年 5 月 1 6 日（金）午前 1 0 時～午後 3 時～	
場所	明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール	
主催区分	☒ 個人 ☐ 会派 ☐ その他（ ）	
同行者名	無	
行程及び経費	行程（交通機関、算定根拠、人数按分など）	経費 （単位：円）
	第 1 7 回日本自治創造学会研究大会参加費	1 5 , 0 0 0
	研修代(旅費)	4 9 , 6 9 0
		経費合計 6 4 , 6 9 0
実施概要と所感	別紙添付 所感 1 日目 今回のテーマは「変容する社会・地方選挙～地方自治のあり方を問う～」学識者らによる講演を中心に行われ、政治構造や中央・地方の関係、地方創生の取り組みを共有することができた。「地方自治における政治の復権」首長・議会の関係の変遷については、ある程度大きな自治体では、自治体議員内閣制を選択肢の一つにしてほしいことや多数派が 4 年間責任を持って統治できる仕組みを議員からは是非提案してほしい。との講義があった。議論を通じて初めて首長の政策が検討され、賛否両論を得て段々まとまっていく。「住民の意見をどう吸い上げ行政に繋いでいくかが課題と民意集約の重要性を学んだ。 2 日目 A I 時代の双方向コミュニケーション戦略～都知事選の経験から A I エンジニアである安野貴博氏は、無名の状態から 1 5 万票を獲得した自身の経験から「生成 A I を活用した選挙にある」との事で S N S 等を通じ発信された多くの声を A I によって集約し政策へと反映する「ブロードリスニング」の考え方を示し、①聴く②磨く③伝えるの 3 ステップを紹介した。今後	

	どのようにこれからの選挙に活かすのかを考えさせられた。このきっかけにより、情報発信の在り方を再認識し、Instagramを活用する事にした。 最後のプログラムは、浅野大介石川県副知事が「高齢社会における大災害への対応と課題」と題し、能登半島地震・奥能登豪雨の経験から災害関連死を防ぐため、早期から広域避難を開始したが、その際障壁となったのが「情報」だったと言う。避難者の居場所など現状把握の難しさに加え、個人情報の取り扱いがネックになった。この事から情報という観点から改めて点検の重要性を訴え石川県の「広域被災者データベース」などの事例を参考に大災害時の情報の在り方を考える必要があると感じた。
--	---

※同じ項目がある場合は他の様式でも可とします。

※政党が主催する活動や研修セミナー、陳情は政務活動対象外となります。

※実施した内容がわかる資料、領収書、要望書等を添付してください。

※自家用車使用のガソリン換算方法を統一するため、同一箇所の往復の場合は、片道距離から換算した額×2（往復）でご記入ください。 距離につきましては、実測いただくか距離検索サイトでお調べください

第17回 2025年度日本自治創造学会 研究大会

変容する社会・地方選挙 ～地方自治のあり方を問う～

開催日時 2025年5月15日(木) 13:00～17:45

5月16日(金) 10:00～15:05

研修場所: 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

主催 一般財団法人日本自治創造学会

1. 地方自治における政治の復権 講師 後 房雄 (名古屋大学名誉教授)

- (1) 戦後の自治体の変遷
- (2) 地方自治における政治の欠如の事例
- (3) 二元代表制の原理的矛盾
- (4) 自治体議院内閣制の提案

2. 日本の統治構造～官僚内閣制は議院内閣制になったのか～

講師 飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授)

- (1) 55年体制以来の日本の統治構造
- (2) 1990年代以降の制度改革
- (3) 政権交代の経験
- (4) 首相主導と官邸主導
- (5) 省庁官僚制の変化
- (6) 変わらぬ政治家と政治主導
- (7) 議院内閣制化したのか
- (8) 今後の課題

3. ～JICAにおける地方創生20・地域活性化事業への挑戦～

講師 井倉 善伸 (独立行政法人国際協力機構理事長特別補佐)

地域との連携による様々な創生事業の実践と活用方法について

- (1) 生産年齢人口減による外国人労働者の大幅増加
- (2) 新しい資本主義(ステークホルダー論)の潮流
- (3) 開発協力大綱の改定のポイント
- (4) 地方創生2.0に貢献し得るJICA事業(全体像)

4. 地方自治のあり方を問う～地方自治の危機～

講師 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

1. 2024年改正地方自治法～非平時の補充的指示権(重大事態での特例指示権)から
 - (1)デジタル嗜好 (2)総動員嗜好 (3)危機嗜好
2. 国への授権の無限定性 (1)補充的指示権の問題性
3. 補充的指示権のある自治体政策過程 (1)重大影響事態での効果 (2)日常時(平時)への効果 (3)日常的自治実践の重要性
5. AI時代の双方向コミュニケーション選挙戦略～都知事選の経験から学ぶ～

講師 安野貴博 (AI エンジニア・起業家・SF作家)

2024年、デジタル民主主義の実現などを掲げ東京都知事選に出馬、一般財団GovTech東京アドバイザー就任、デジタル民主主義2030プロジェクト発足、AIを活用した双方向型のコミュニケーションを実践。

6. ネット選挙に対応する～公職選挙法の改正とその行方～

講師 安野 修右 (日本大学法学部准教授)

- (1)問題意識 ・ 2013年インターネット選挙運動の影響 ・ X(旧 twitter)や選挙動画 (Youtube、TikTok、innstagram) の普及 ・ 誹謗中傷や虚偽による活動 ・ 収益化による報酬目当ての活動 ・ 収益化や報酬目当ての活動 ・ 「ネット選挙」に関する議論の見落とし ・ 選挙法史からみたネット選挙運動とその逸脱性 ・ 選挙運動関連法規からの現状の評価と対策
- (2)日本の選挙運動規制の全体像 ・ 選挙運動の設計と理念 ・ 基本理念としての「私的選挙運動の自由制限原理」 ・ 選挙運動規制の具体的構成 ・ 選挙運動の「時期」に関する規定 ・ 選挙運動の「方法」に関する規定 9 ・ 選挙運動の「主体」に関する規定
- (3)インターネット選挙運動解禁と実情
- (4)ネット選挙&第三者運動解禁の影響
- (5)公職選挙法で対応するには？

7. 領域を超えない民主主義～地方政治における競争と民意～

講師 砂原 庸介 (神戸大学大学院法学研究科教授)

- はじめに：バンクーバーと大阪
- 問題の所在と説明枠組み
- 連携を阻む政治制度
- 政治制度の帰結
- 今後の制度構想

8. 高齢社会における大災害への対応と課題 講師 浅野 大介（石川県副知事）

高齢社会における災害復旧について

～令和6年能登半島地震・令和6年度奥能登豪雨をケースに～

概要・被害の状況・道路の寸断状況・孤立集落への解消に向けた取り組み・

1次避難所の生活環境の改善・令和6年能登半島地震における対応・広域避難（高齢者施設等、1.5次避難所）等について（背景）・高齢者施設への広域避難等について（背景・経緯・推移）

・高齢者施設に関する状況・1.5次避難所について（概要・入所者の状況・開設・避難者の推移・いしかわ総合スポーツセンター運営体制）・「広域避難」「1.5次避難所」の反省点等

被災者支援に必要な「情報収集・共有」の取り組み

<避難所情報統合システムの構築>・<避難所情報統合システムの構築>

<広域被災者データベースの構築>・<広域被災者データベースの構築>

・広域被災者データベースの果たした役割

・被災高齢者等の見守りについて（在宅高齢者等の把握）

令和6年奥能登豪雨（令和6年9月21日）

・概要・被害の状況・対応

1, 官民連携の模索

2, 「堆積土砂」の排除をめぐる門外解決

・ボランティア20000人日相当（主に住宅・店舗内）建設業者のプロ
ボランティア大量動員の裏でひつようだったのか「受援力」

3, 雇用調整助成金（休業支援）の「特例延長」の問題

4, 「能登構造的復興支援交付金」（500億円）の提案・基金化

5, 「被災家屋の修繕・活用」と「公費解体加速化」のジレンマ解消